## 尼崎市　企業投資活動の促進に向けた実態調査

Ｑ１．２０２３年４月から２０２６年３月までに企業投資（設備投資等）を予定していますか？（１つに○）

１．既に実施した ⇒Ｑ２へ

３．実施を検討中 ⇒Ｑ２へ

２．予定している（既に実施し追加予定がある場合を含む）⇒Ｑ２へ

４．予定していない ⇒Ｑ３へ

＜Ｑ１で企業投資（設備投資等）を「１．既に実施した、２．予定している、３．実施を検討中」に○をつけた方はお答えください＞

Ｑ２．企業投資（設備投資等）を実施する理由について、教えてください。（複数回答可）

１．既存設備の更新・維持 ３．新規事業に対応するため

５．先端技術(IoT 設備など)の導入 ７．インバウンド対応のため

８．その他（具体的：

２．将来不安の解消

４．失注による機会損失の回避

６．人手不足を補うため（業務効率改善など）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

⇒Ｑ４へお進みください。

＜Ｑ１で企業投資（設備投資等）を「４．予定していない」に○をつけた方はお答えください＞

Ｑ３．企業投資（設備投資等）をしない理由について、教えてください。（複数回答可）

１．投資資金の不足

３．投資案件が一巡（設備が適正水準） ５．大型案件の減少

７．助成が条件に合わず受けられないため ９．事業を縮小する予定である

２．金融機関からの借入が難しい

４．先行きへの不安

６．市場の需要がない

８．人手不足等により計画・導入が困難

10．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

⇒Ｑ６（裏面）へお進みください。

Ｑ４．２０２３年４月から２０２６年３月までに行った、もしくは行う予定の企業投資（設備投資等）について、①～④の種類毎に、投資時期、投資額をご記入ください。回答は下段の表１の選択肢の番号を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業投資（設備投資等）種類　※複数回答可 | 投資時期 | 投資額 |
| ①　事業所の新設、拡張、建替、市内間移転 |  |  |
| ②　設備（機械、器具備品、ソフトウェア等の事業用資産）の新設、増設 |  |  |
| ③　設備（機械、器具備品、ソフトウェア等の事業用資産）の更新 |  |  |
| ④　その他（具体的：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 表１ |  |
| 投 資 時 期（ 選 択 肢 ） | ① 2023年度 上半期　② 2023年度 下半期　③ 2024年度 上半期　④ 2024年度 下半期⑤ 2025年度 上半期　⑥ 2025年度 下半期　⑦ 未定 |
| 投 資 額（ 選 択 肢 ） | ① 1,000 万円未満　② 1,000 万円以上 3,000 万円未満 　③ 3,000 万円以上 5,000 万円未満④ 5,000 万円以上3 億円未満　⑤ 3 億円以上10 億円未満　⑥ 10 億円以上　　⑦ 不明 |

Ｑ５．企業投資（設備投資等）を実施するにあたり、求める支援はありますか？（複数回答可）

１．企業投資（設備投資等）に係る税の軽減、または奨励金の支給

３．投資後のマッチング等の販路仕入先開拓に係る支援

５．その他（具体的：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２．融資等の資金調達に係る支援

４．求める支援はない

　　⇒Ｑ６（裏面）へお進みください。

Ｑ６．尼崎市では、市内で事業所の新設・増設や設備の新設・増設・更新等をする場合に一定の要件を満たせば、

奨励措置を受けることができる「企業投資活動促進制度」を平成１６年から設置しています。

　　　今後、企業がより思い切った設備投資等を行うための制度の見直しを検討しています。

　　　**「企業投資活動促進制度」の課題はありますか？（複数回答可）**

※制度の概要については、同封の【別紙　企業投資活動促進制度】をご参照ください。

１．事業投資額の下限が高い　　　　２．奨励金が不十分　　　　　３．対象事業（業種）が狭い

４．手続きが煩雑　　　　　　　　　５．制度がわかりにくい

６．その他＜※制度を利用した際に感じたことをご自由に記載してください。＞

７．企業投資活動促進制度を活用していない

１．【国】先端設備等導入計画

３．その他（具体的：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２．【県】産業立地条例に基づく支援

Ｑ７．企業投資（設備投資等）の際に尼崎市以外の行政（国、県）の支援制度を利用しましたか？（複数回答可）

Ｑ８．尼崎市以外の行政（国、県）の支援制度を利用し、市の「企業投資活動促進制度」を利用しなかった

理由について、教えてください。（複数回答可）

１．支援内容が見劣りする　　　　　２．対象事業（業種）でなかった　　　３．要件が厳しい

４．手続きが煩雑　　　　　　　　　５．制度がわかりにくい

６．その他＜※ご自由に記載してください。＞

Ｑ９．貴事業所の従業員数は何人ですか？（非正規従業員、派遣受入社員を含む）（１つに○印）

１．19人以下　　　　２．20～49人　　　　３．50～99人　　　　４．100～299人　　　　５．300人以上

Ｑ10．貴事業所の業種（産業分類）は何ですか。（主なもの1つに○印）

**質問は以上です。ご協力ありがとうございました。**

※ご回答の確認やヒアリングをさせていただく場合があります。差し支えなければ、以下にご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 貴事業所名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（部署名） |
| 回答者名 |  | 電話番号 | （　　　　　）　　　　　　　　－　　　　 |

３．建設業

６．情報通信業

９．金融業，保険業

12．宿泊業，飲食サービス業

15．医療，福祉

２．鉱業，採石業，砂利採取業

５．電気･ガス･熱供給･水道業

８．卸売業，小売業

11．学術研究，専門･技術サービス業

14．教育，学習支援業

17．サービス業（他に分類されないもの）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

１．農業，林業

４．製造業

７．運輸業，郵便業

10．不動産業，物品賃貸業

13．生活関連サービス業，娯楽業

16．複合サービス事業

18．その他（具体的：